



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木 弘
 (氏名) 松井 俊文

上場取引所 東 札
 TEL 06-6252-3966

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	489,234	4.7	24,855	1.0	26,872	3.3	17,813	18.3
26年3月期第3四半期	467,142	19.4	24,607	11.3	26,003	7.8	15,056	6.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 22,955百万円 (1.2%) 26年3月期第3四半期 22,676百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	91.00	90.80
26年3月期第3四半期	77.01	76.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	548,571	235,898	40.1
26年3月期	528,092	219,482	38.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 219,727百万円 26年3月期 203,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年3月期	—	13.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	4.5	38,000	8.3	39,000	7.5	20,500	6.7	104.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	198,705,057 株	26年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,863,168 株	26年3月期	3,073,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	195,749,478 株	26年3月期3Q	195,516,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、全般に消費増税後の需要回復が個人消費や住宅建設を中心に足踏み状態を続けるなか、製造業の設備投資の拡大や円安を受けて期待された輸出の増加も、底堅い動きを示すにとどまるなど、景気の回復は極めて緩やかなものとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、操業が回復する業種と伸び悩む業種の二極化により、生産活動回復の裾野の広がりには力強さを欠いたものの、堅調な公共工事に支えられ、ガス供給が緩やかながらも増加傾向が続きました。また医療関連事業は、5つの事業の柱の強化拡大が順調に推移し全社業績に寄与しました。エネルギー関連事業は増客、提案、調達の3施策の徹底により環境の厳しさを補いました。また、海水事業、物流事業、NV事業などねずみの集団経営を担う事業群が特長あるビジネスを推進し着実に成長いたしました。

一方、ケミカル関連事業は急激な原油価格の下落影響を受け、また農業・食品関連事業は、消費増税後の反動による需要回復の遅れと記録的な天候不順にみまわれ厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,892億3千4百万円（前年同期比104.7%）、営業利益は248億5千5百万円（同101.0%）、経常利益は268億7千2百万円（同103.3%）、四半期純利益は178億1千3百万円（同118.3%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	149,089	105.4%	9,066	95.7%
ケミカル関連事業	77,144	108.7%	1,729	86.1%
医療関連事業	83,542	101.3%	4,424	106.1%
エネルギー関連事業	36,941	100.8%	1,726	106.4%
農業・食品関連事業	55,977	100.0%	2,067	76.4%
その他の事業	86,538	108.6%	5,941	105.7%
(調整額)	—	—	1,917	—
合計	489,234	104.7%	26,872	103.3%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガス供給は、高水準な鉄鋼生産を反映した高炉オンサイトが順調に推移いたしました。また、エレクトロニクスは、シリコンウェハーやモバイル向けの電子部品など広く好調に推移したほか、造船は急速に回復の度を強めてまいりました。その他、自動車、住宅関連を除き各分野とも前年並みあるいは前年を超える水準に達しつつあり、ガス供給は全般に堅調に推移いたしました。また、情報電子材料分野では、半導体向けを中心に電子材料などが堅調に推移いたしました。

しかしながら、コスト面では電気料金の値上がりが続くとともにヘリウムの安定供給のための費用など、依然として厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,490億8千9百万円（前年同期比105.4%）、経常利益は90億6千6百万円（同95.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルはコークス炉ガスの処理量が回復いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンが、急激な原油価格下落の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。一方、炭素材は、建材向けを中心に販売が拡大いたしました。ファインケミカルは機能化学品が製造拠点の合理化による構造改革の進展、精密化学品がキノリン類等の販売増加ならびに原料調達の見直しが着実に進み、堅調に推移いたしました。タール蒸留事業はニードルコークスが原料価格の上昇や市況悪化により、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は771億4千4百万円（前年同期比108.7%）、経常利益は17億2千9百万円（同86.1%）となりました。

<医療関連事業>

病院設備関連は、高度医療における手術室やICU増設のニーズが続くなど医療機関の再整備が進むなか、概ね堅調に推移いたしました。医療用酸素は、厳しい需要環境が続いておりますが、地域事業強化により新規病院の獲得に努めるなど前年並みの数量を確保いたしました。医療機器は、消費増税後の影響が落ち着き、得意分野である新生児・小児用の商材ラインアップによる拡販やガス性医薬品であるアイノフローの症例数拡大により堅調に推移いたしました。医療サービスは、受託滅菌が新規病院の獲得により事業拡大が進捗、SPDが引き続きコスト見直しによる収益の改善に努めました。在宅医療は、主力の酸素濃縮器の新製品開発を進めるとともに地域ごとに特色ある営業展開によってレンタル数拡大を図りました。また、圧倒的シェアを持つ在宅輸液ポンプの採用が拡大いたしました。医療関連事業は、これら5つの事業の柱から生み出される独自のサービスを医療機関に対し総合的に提案することにより、特長あるビジネスを構築しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は835億4千2百万円（前年同期比101.3%）、経常利益は44億2千4百万円（同106.1%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、気温影響や節約志向など家庭における単位消費量の減少に加え、原油価格の急激な下落により厳しい事業環境が続いておりますが、新規顧客の獲得、工業用燃料転換の推進により、数量の減少傾向を補いました。また、灯油は、LPガスとの付帯販売に注力し顧客拡大に努めております。さらに、家庭内の暖房・給湯エネルギーの節約に貢献するハイブリッド給湯暖房システムは認知度が高まり急速に導入件数が増加しており、LPガス増販に貢献するLPガスアプリケーションの1つへと成長いたしました。このように、エネルギー関連事業は厳しい環境にもかかわらず、新規顧客の獲得、アプリケーションの開発・提案、商品調達の工夫に努めることにより環境変化に強い安定したビジネスへと再構築を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は369億4千1百万円（前年同期比100.8%）、経常利益は17億2千6百万円（同106.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハム・デリカ・冷凍食品事業は、主力のハム・ソーセージや業務用ソース、スイーツが外食チェーンに新規採用されるなど拡販に努めましたが、円安による為替影響や原材料のコスト上昇など厳しい環境となりました。

飲料事業は、消費増税の反動が想定より大きかったことに加え、需要期に入って以降気温が上がらず、厳しい状況で推移いたしました。

農産・加工事業は、品目により、長雨による原料悪化、市場価格低迷を受け、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は559億7千7百万円（前年同期比100.0%）、経常利益は20億6千7百万円（同76.4%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、消費増税の反動減の影響を受けたものの、新製品導入や新規取引先の拡大ならびにエネルギーコストの減少などにより堅調に推移いたしました。環境事業は、水酸化マグネシウムの販売が順調に拡大いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアならびにヒーター用マグネシアの販売が増加し順調に推移いたしました。

物流事業は、厳しい環境下ではありましたが、建設資材の荷扱量が増加したことや、第3四半期に入り軽油の値下がりが加わったこと、また特殊車両製造でのトラック及びトレーラーボディ製作の受注が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は865億3千8百万円（前年同期比108.6%）、経常利益は59億4千1百万円（同105.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて204億7千9百万円増加し、5,485億7千1百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて40億6千2百万円増加し、3,126億7千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて164億1千6百万円増加し、2,358億9千8百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,040.22円から1,121.97円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.5%から40.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の経営環境に関しては、消費増税の影響は徐々に薄らぎ、円安と強まる米国の景気回復にけん引され、輸出型産業を中心に停滞感を見せていた国内製造業の生産活動は、徐々に活発化するものと思われます。しかしながら、本来ならば成長をけん引するはずの国内における設備投資が必ずしも増えてこないことや、円安を受けて動き出した生産体制の見直しにもまだまだ時間がかかることなど、二極化する国内製造業の本格的な回復にはやや不透明感が残る状況です。

こうしたなか、産業ガス事業はエアセパレートガスを中心に緩やかながら数量が回復してくるものと思われます。また、電気料金の上昇などコストアップに対しては、引き続き適正なガス価格への改定に注力してまいります。医療事業につきましては、5つの事業の柱の相互作用により当社ならではの事業創造を目指してまいります。エネルギー、農業・食品関連事業につきましては、天候の影響を最小限にする事業の仕組みづくりと、当社独自のバリューチェーンづくりを推進してまいります。

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	25,760
受取手形及び売掛金	142,416	145,765
商品及び製品	21,653	23,934
仕掛品	5,230	7,110
原材料及び貯蔵品	8,695	10,064
その他	19,756	19,089
貸倒引当金	△2,592	△2,581
流動資産合計	216,617	229,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,901	48,955
機械装置及び運搬具（純額）	65,937	63,116
土地	54,427	54,765
その他（純額）	38,187	40,111
有形固定資産合計	207,453	206,949
無形固定資産		
のれん	13,960	14,035
その他	4,248	4,638
無形固定資産合計	18,209	18,673
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	67,684
その他	25,191	26,821
貸倒引当金	△754	△698
投資その他の資産合計	85,812	93,806
固定資産合計	311,474	319,429
資産合計	528,092	548,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	98,676
短期借入金	41,520	49,483
1年内償還予定の社債	38	10,038
未払法人税等	7,731	2,690
その他の引当金	135	1,252
その他	32,998	35,021
流動負債合計	176,337	197,162
固定負債		
社債	10,019	-
長期借入金	85,777	77,382
その他の引当金	1,685	1,685
退職給付に係る負債	8,787	7,809
その他	26,003	28,633
固定負債合計	132,272	115,510
負債合計	308,610	312,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,461
利益剰余金	144,120	156,861
自己株式	△3,120	△2,937
株主資本合計	207,727	220,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	7,672
繰延ヘッジ損益	△294	△199
土地再評価差額金	△8,731	△8,731
為替換算調整勘定	435	474
退職給付に係る調整累計額	△386	△137
その他の包括利益累計額合計	△4,227	△921
新株予約権	347	366
少数株主持分	15,633	15,803
純資産合計	219,482	235,898
負債純資産合計	528,092	548,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	467,142	489,234
売上原価	376,222	397,293
売上総利益	90,920	91,941
販売費及び一般管理費	66,312	67,085
営業利益	24,607	24,855
営業外収益		
受取利息	176	129
受取配当金	529	845
持分法による投資利益	1,068	970
その他	1,946	2,240
営業外収益合計	3,721	4,186
営業外費用		
支払利息	1,202	1,104
設備賃貸費用	761	710
その他	361	355
営業外費用合計	2,325	2,170
経常利益	26,003	26,872
特別利益		
固定資産売却益	115	115
課徴金返還額	-	2,911
受取補償金	1,437	1,228
その他	387	280
特別利益合計	1,940	4,535
特別損失		
固定資産除売却損	809	535
環境対策引当金繰入額	-	1,226
その他	304	42
特別損失合計	1,113	1,804
税金等調整前四半期純利益	26,829	29,603
法人税等	10,190	10,058
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	19,544
少数株主利益	1,582	1,731
四半期純利益	15,056	17,813

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	19,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	2,982
繰延ヘッジ損益	74	123
為替換算調整勘定	147	31
退職給付に係る調整額	-	243
持分法適用会社に対する持分相当額	215	29
その他の包括利益合計	6,037	3,410
四半期包括利益	22,676	22,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,013	21,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,663	1,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	141,431	70,959	82,451	36,630	55,980	79,689	467,142	—	467,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,687	35	234	1,395	310	13,539	18,203	△18,203	—
計	144,118	70,995	82,686	38,026	56,290	93,228	485,346	△18,203	467,142
セグメント利益	9,469	2,009	4,168	1,623	2,704	5,618	25,593	409	26,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	149,089	77,144	83,542	36,941	55,977	86,538	489,234	—	489,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,229	51	259	1,637	553	15,390	20,121	△20,121	—
計	151,318	77,195	83,802	38,578	56,530	101,928	509,355	△20,121	489,234
セグメント利益	9,066	1,729	4,424	1,726	2,067	5,941	24,955	1,917	26,872

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。